

上場会社名 株式会社シーエーシー  
 コード番号 4725  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 神谷 敏

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都  
 TEL(03)3263-7241

決算取締役会開催日 平成14年2月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年12月期の連結業績（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

### (1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	35,297	27.9	2,950	30.1	2,889	27.8
12年12月期	27,598	19.9	2,267	40.6	2,261	39.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	262	78.4	24 33	24 12	2.1	15.3	8.2
12年12月期	1,214	57.3	123 38	122 42	11.6	15.1	8.2

（注） 持分法投資損益 13年12月期 36百万円 12年12月期 7百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年12月期 10,772,531株 12年12月期 9,845,171株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	20,018	12,343	61.7	1,144 50
12年12月期	17,631	12,408	70.4	1,153 13

（注） 期末発行済株式数(連結) 13年12月期 10,785,424株 12年12月期 10,760,724株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	707	1,039	199	4,487
12年12月期	1,356	3,303	2,588	4,851

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

## 2. 14年12月期の連結業績予想（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,840	1,060	490
通期	37,800	3,110	1,610

（注） 1株当たり予想当期純利益（通期） 74円64銭

1株当たり予想当期純利益については、平成14年2月20日付で1株につき2株の割合をもって行う株式分割後の発行済株式数により算出しております。

## 1. 企業集団の状況

シーエーシーグループ（以下、CACグループという）は、株式会社シーエーシー（以下、当社という）と連結子会社8社および関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務内容としております。

CACグループが営んでいる事業に係る位置付けは、次のとおりであります。  
なお、以下の事業内容と事業種類別セグメントは、同一であります。

### 【システム構築サービス】

CACグループは、情報システムに係るコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたシステム構築サービスを提供しております。

これらサービスについて、国内では当社が全般的に提供するほか、海外では連結子会社であるCAC AMERICA CORPORATION（米国）ならびにCAC EUROPE LIMITED（英国）が現地日系企業を中心に提供しております。

なお、連結子会社のCAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした情報収集拠点として設立し、各種先端情報の収集・分析活動を行っております。また、同社の100%出資子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司（CAC上海）は、現在、CACグループのオフショアシステム開発センターとしての役割を担っているほか、中国における現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービスも提供しております。

### 【システム運用管理サービス】

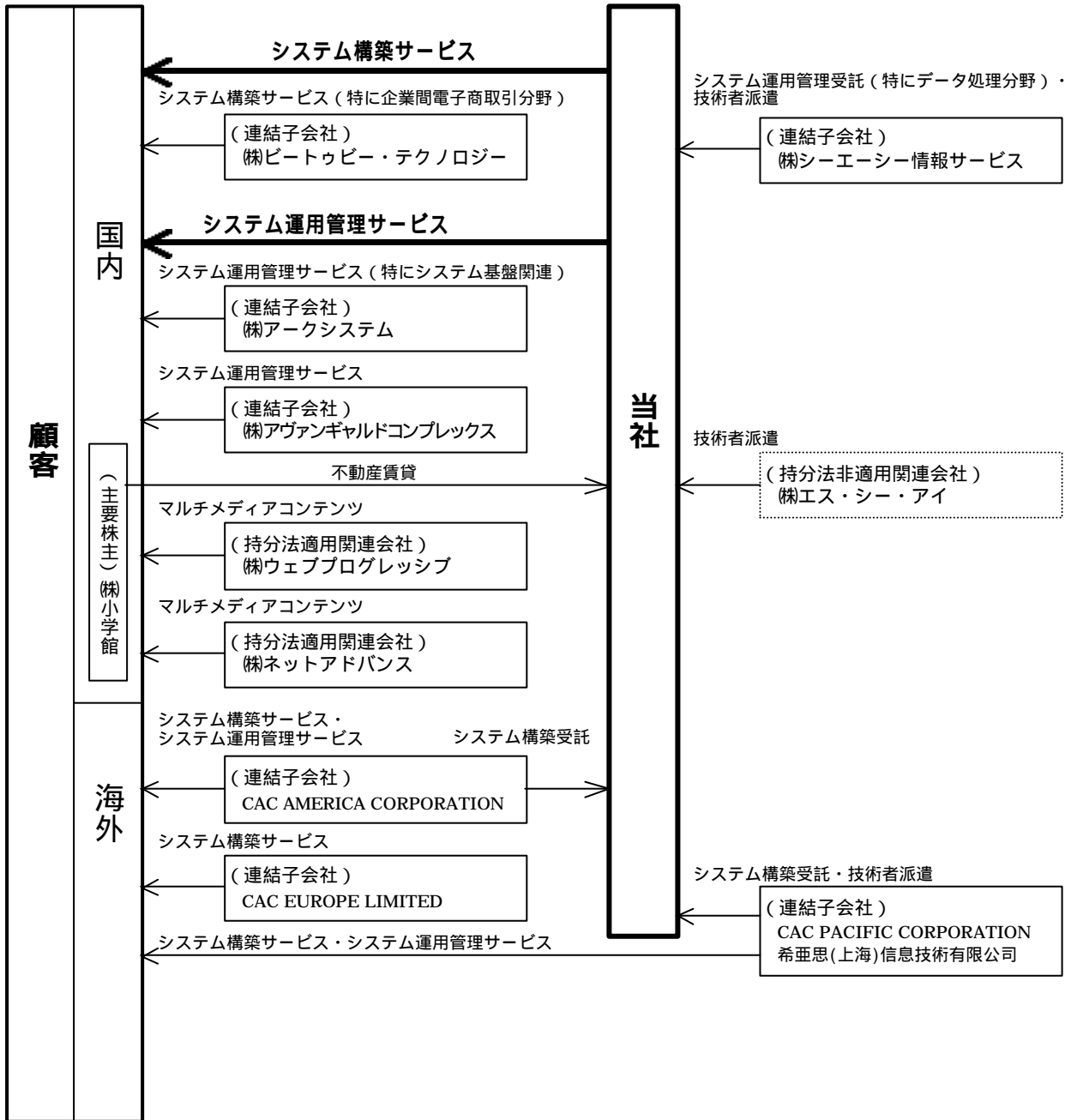
CACグループは、当社のNSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）センターを軸とした総合的なシステム運用管理サービスに加え、データ処理サービスや教育サービス、更には、顧客における各種業務の包括的アウトソーシングサービスであるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等も提供しております。

システム運用管理サービスのうち、データ処理の分野は、連結子会社の株式会社シーエーシー情報サービスが当社のサービス支援を主体に活動しております。さらに、連結子会社の株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービスを、また、株式会社アヴァンギャルドコンプレックス（平成13年9月に100%子会社化）はインターネット関連システムの運用管理を中心にサービスを提供しております。

海外については、米国において、CAC AMERICA CORPORATION が現地の日系金融機関・商社を対象としたサービスを提供しているほか、中国においても、希亜思（上海）信息技术有限公司が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に対するシステム運用管理サービスを提供しております。

以上に述べた事業の系統図は、次ページのとおりであります。

（事業系統図）



なお、矢印は現在のサービスの流れを示しております。

（注） 株式会社小学館は出版業を主たる業務とするものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

CACグループは、先進的なIT（情報技術）を駆使・活用し、情報システムに関するトータルなソリューション（課題解決）を提供することを通じて、お客様の事業発展と活力ある情報化社会の創造に貢献することを基本方針としております。

昭和41年（1966年）の創業以来、35年以上にわたり顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから、情報システムの設計・構築・導入、更には運用管理・保守に至るまで、一貫した情報サービスを提供しております。

今後とも、急速に進化するIT産業分野において、常に時代適合のITを活用し、最適な情報システムと、高品質のサービスを追求してまいります。また、上場企業としての社会的責任を果たすべく、継続的かつ安定的な企業成長を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいります所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上に努めながら、適正な配当の維持・継続を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金については、各種先進技術等の研究開発やM&Aを含む事業分野拡大、サービス品質並びに生産性向上のための事業投資等に充当し、競争力向上および経営基盤強化に努めてまいります。

また、平成13年10月1日に施行された商法改正、および株式会社東京証券取引所の上場関係規則による投資単位引き下げを受け、平成13年12月11日開催の取締役会において当社株式の分割（1株につき2株の割合）実施を決議致しました。

### (3) 中長期的な経営戦略および目標経営指標

グローバル化、規制緩和等による競争環境の変化を背景に、企業等におけるIT武装、情報化投資はさらに進展し、加えてインターネットを活用したネットビジネスへの取り組みも本格的に拡大していくものとみられます。

CACグループは、ビジネス規模の拡大と収益基盤の強化を狙い1)2005年までに連結売上高500億円以上、2)システム運用管理の連結売上高構成比40%以上、の達成を中期的な経営目標として掲げ、その実現に向けて、以下の戦略に重点を置いた経営計画を策定し、経営を進めてまいります。

#### グループ経営の充実と積極的なM&A

CACグループ各社の人的資産、知的資産を最大限に活用し、自立的な事業成長とグループ各社の連携と相乗効果により、グループ経営の強化を進め、グループ総合力の向上に邁進してまいります。また、他企業との戦略的な提携によるアライアンスの推進やM&A等の機会を積極的に捉えて、グループとしての事業基盤の安定化、規模の拡大を目指します。

#### 業種・業務特化とソリューション展開

市場・技術・サービス業務の各切り口において、CACグループが競争優位を發揮し、持続的な拡大・成長が期待できる特化領域に、経営資源を重点配分していきます。それにより、高度な専門能力・ノウハウを核に、特定業種・業務向けのソリューションを積極的に関発・提供し、付加価値の向上と顧客層の拡大を実現してまいります。

#### システム運用管理事業の拡大

顧客との継続的な信頼関係を基本とした、経営基盤の安定化を狙いとして、システム運用管理事業の拡充・強化に特に注力してまいります。そのために、運用管理サービスの絶えざる高度化、サービス・メニューの拡充等を追求するとともに、センター設備の拡充、ネットビジネスへの対応などを推進し、本格的インターネット時代における総合的なアウトソーシング・サービスの確立を図ります。

#### (4) 対処すべき課題

激化する競争環境の中において、当社は、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理に至るまでの一貫したサービスを提供し、顧客のビジネスを支えるパートナーとして、「お客様と目標を共有し、協働・共創することにより、共に成功を実現する企業“ITサービスコラボレータ”」を目指してまいります。

また、顧客の経営課題が複雑化するなか、新しい技術・方法論を先取りした、ネットビジネスに対応したソリューションの確立や、先進ITの活用や新しいビジネスモデルについての提案能力がますます重要になると捉え、ソリューションの整備・確立に向けた取組み及びコンサルティング能力の強化をはじめとした人材育成にも継続的に取り組んでまいります。

さらに、サービス内容およびサービス品質のより一層の向上と、これらを通じて顧客との強固な信頼関係を築いていくために、品質管理の徹底および品質の向上、更にはコスト競争力強化に向けた取組みを、グループ一丸となって推進してまいります。

品質面においては、当社の各事業部において国際規格であるISO9001の認証取得を、拡大推進するほか、CMM（ソフトウェア成熟度モデル）に基づく認定取得へも意欲的に取り組むなど、高度な品質保証体制の構築を進めてまいります。コスト面では、平成14年1月、コストコントロール本部を新設し、グループ全体のコスト管理の強化・徹底を推進してまいります。また、平成12年に設立したCAC上海を、当社グループのオフショア開発拠点として、体制の強化・拡充に取り組むと共に、活用規模の拡大を進めてまいります。

システム構築サービスに関しては、引き続きサービス品質と生産性のより一層の向上を図るとともに、コスト管理の徹底やプロジェクト管理体制の強化等を通じた競争力の向上に取り組んでまいります。また、より高付加価値のサービス提供を目指し、特定業種や業務向けのソリューション確立にも、意欲的に取り組んでまいります。

システム運用管理サービスにおいては、安定的かつ高品質な技術・サービス体制の充実が重要であり、当社では、「NSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）サービス」のさらなる高度化と、サービスの拡充に注力するとともに、M&Aによる運用ビジネスの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 平成13年度の概況（平成13年1月1日から同年12月31日まで）

当年度における我が国の経済は、政府による規制緩和や抜本的な構造改革に大きな進展がみられないまま、個人消費は依然伸び悩み、内需低迷と企業倒産の増加による失業率の上昇、信用リスクに対する警戒感等を背景とした株価低迷など、デフレ圧力がいっそう強まったなかで推移しました。

一方、情報サービス産業においては、企業における情報化投資の意欲は総じて堅調に推移したものの、下半期以降、米国景気の減速に伴う輸出の落込みや国内景気の低迷、設備投資の抑制等によって企業業績の悪化が顕著になり、加えて金融機関における情報投資予算の見直しが行われるなど、事業環境の変化が顕在化してきております。

このような状況のもと、CACグループは、一貫したシステムサービス提供と高品質な技術力を活かして、金融や製薬などの特化業種において積極的なビジネス活動を展開し既存顧客におけるシェア・アップを図るとともに、新規提案力・コンサルティング力の強化、サービス品質や生産性の一層の向上に注力してまいりました。また、インターネット・ビジネス関連事業におけるグループ体制整備を進めるとともに、国内外の先進的企業とのアライアンスを推進し、本格的ネットビジネス時代へ向けたサービス体制の拡充にも取り組んでまいりました。

これらを反映し、当年度の売上高は、前年度比 27.9%増の 352 億 97 百万円、経常利益は、前年度比 27.8%増の 28 億 89 百万円、当期純利益は、退職給付会計導入による会計基準変更時差異（1,917 百万円）の全額一括償却を特別損失に計上したこと等により、前年度比 78.4%減の 2 億 62 百万円となりました。

当年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー 7 億 7 百万円（前年度 13 億 56 百万円）、投資活動によるキャッシュ・フロー 10 億 39 百万円（前年度 33 億 3 百万円）、財務活動によるキャッシュ・フロー 1 億 99 百万円（前年度 25 億 88 百万円）となり、この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は前年度末比 4 億 77 百万円減少し、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 1 億 14 百万円を含め 44 億 87 百万円となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### 【システム構築サービス】

当年度においては、システムの統合・再構築に関するニーズの全般的な高まりのなか、下半期において一部金融機関の受注減少・先送りによる影響がありましたが、システム構築サービスの受注・売上は総じて好調に推移しました。

金融向けは、上半期において金融機関の統合・再編に伴うシステム統合に伴う需要が旺盛であり、当社の特化分野である年金、国際および証券系のシステム構築等を中心に受注が好調であったため、大幅な売上増加を達成致しました。

製造・サービス業等向けも、財務・会計、営業、物流及び研究開発などの各種システム構築案件の受注が順調に推移し、売上を伸ばしました。

これらの結果、システム構築サービスの売上高は前年度比 23.9%増の 229 億 39 百万円となりました。また、売上高構成比は 65.0%（前年度 67.1%）となりました。

## 【システム運用管理サービス】

企業におけるシステム運用管理のアウトソーシング化の潮流は、当年度においても継続しており、システムの多様化・複雑化とも相俟って、運用管理のアウトソーシング需要は一段と強くなってきております。同時に、大手コンピューターメーカー等の相次ぐ市場参入もあって、競争環境はますます厳しくなっております。

当社は、この分野における先駆者として、先進的なサービスである「NSM」（ネットワーク・システムズ・マネジメント）サービスを確立しており、高水準のサービス内容や優位性等において高い評価を得ております。当年度も、サービスレベルのさらなる向上、サービスメニューの拡充、設備増強等を通じて新規顧客・新規業種の開拓についても意欲的に取り組んでまいりました。

これらの結果、下半期以降の IT 投資減速による影響があったものの、システム運用管理サービスの売上高は前年度比 36.1% 増の 123 億 57 百万円となり、売上高構成比は 35.0%（前年度 32.9%）となりました。

## 【サービス別・業種別の連結売上高内訳】

（単位：百万円）

	当年度		前年度		増減	
	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		自平成12年1月1日 至平成12年12月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	22,939	65.0%	18,516	67.1%	4,423	23.9%
システム運用管理サービス	12,357	35.0%	9,082	32.9%	3,274	36.1%
合計	35,297	100%	27,598	100%	7,698	27.9%
金融	13,764	39.0%	11,676	42.3%	2,087	17.9%
製造	13,850	39.2%	10,583	38.3%	3,267	30.9%
サービス他	7,682	21.8%	5,338	19.4%	2,343	43.9%
合計	35,297	100%	27,598	100%	7,698	27.9%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております

## (3) 期末配当金について

期末配当金については、前述の利益配分に関する基本方針に基づき 1 株について普通配当 7 円 50 銭に加え、創立 35 周年の記念配当 5 円を予定しております。なお、既に 1 株につき 7 円 50 銭の中間配当を実施いたしておりますので年間配当金は 20 円（前年度 18 円）、当年度の配当性向は 96.4%（前年度 17.7%）となる予定です。

なお、平成 13 年 12 月 31 日現在の株主に対し、1 株につき 2 株の割合で株式分割の実施を決議しております。

## (4) 平成14年度の見通し

平成14年度においては、金融不安に対する懸念増幅や、景気停滞感の一段の強まりなどを背景に、情報化投資を含む設備投資意欲は、当面冷え込むことが予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。特に金融機関の情報化投資においては、新年度予算の見直し・修正に伴う受注単価の下落等も想定され、当社を取り巻く環境は、これまでとは大きく異なってくるものと考えられます。

CACグループは、このような厳しい状況ではありますが、中期経営戦略に基づき、企業の情報化ニーズを先取りした対応と、創造的ソリューションサービスの一層の強化・拡充に取り組み、真のITサービスコラボレータとして、顧客及び業種の深耕と拡大展開、高品質・高付加価値サービスの追求、M&A戦略の積極的推進、システム運用管理サービスの拡大による収益構造強化、さらには中国子会社の強化によるコスト競争力向上等を通じ、着実な業容拡大と業績向上に努めてまいります。

平成14年度の業績につきましては、現時点で以下のとおり予想しております。

平成14年度中間期の業績予想（平成14年1月1日～同年6月30日）

		連 結	
売 上 高	17,840 百万円	(前年同期比	3.1%増加)
経 常 利 益	1,060 百万円	(前年同期比	37.8%減少)
中 間 純 利 益	490 百万円	(前年同期比	89.9%増加)

		単 体	
売 上 高	16,100 百万円	(前年同期比	0.6%増加)
経 常 利 益	1,010 百万円	(前年同期比	37.2%減少)
中 間 純 利 益	490 百万円	(前年同期比	112.1%増加)

平成14年度通期の業績予想（平成14年1月1日～同年12月31日）

		連 結	
売 上 高	37,800 百万円	(前年度比	7.1%増加)
経 常 利 益	3,110 百万円	(前年度比	7.6%増加)
当 期 純 利 益	1,610 百万円	(前年度比	514.5%増加)

		単 体	
売 上 高	34,100 百万円	(前年度比	5.1%増加)
経 常 利 益	2,800 百万円	(前年度比	5.7%増加)
当 期 純 利 益	1,490 百万円	(前年度比	568.2%増加)

(注) 本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定、及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確定要因や潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。



## 4 - (1). 比較連結貸借対照表

&lt;単位：千円&gt;

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	4,437,825		3,951,898		485,927
受取手形及び売掛金	6,441,179		4,406,345		2,034,834
有価証券	203,717		2,066,046		1,862,329
たな卸資産	415,475		960,588		545,112
前払費用	292,799		250,565		42,233
繰延税金資産	148,653		111,493		37,159
その他	82,324		82,960		636
貸倒引当金	20,648		29,038		8,390
流動資産合計	12,001,327	60.0	11,800,860	66.9	200,466
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	408,291		364,268		44,023
機械装置及び運搬具	86,883		86,023		859
土地	144,364		144,364		-
その他	75,643		43,639		32,003
有形固定資産合計	715,182	3.5	638,295	3.6	76,887
2.無形固定資産					
ソフトウェア	336,045		492,511		156,466
連結調整勘定	1,116,514		961,287		155,226
その他	31,703		30,631		1,071
無形固定資産合計	1,484,262	7.4	1,484,430	8.4	168
3.投資その他の資産					
投資有価証券	2,198,477		1,116,092		1,082,385
長期前払費用	12,915		17,569		4,654
長期差入保証金	1,535,566		1,429,569		105,996
繰延税金資産	1,016,369		37,363		979,005
その他	1,080,641		1,026,344		54,296
貸倒引当金	26,283		49		26,234
投資その他の資産合計	5,817,686	29.1	3,626,890	20.6	2,190,795
固定資産合計	8,017,131	40.0	5,749,617	32.6	2,267,514
・為替換算調整勘定	-	-	80,805	0.5	80,805
資産合計	20,018,458	100.0	17,631,283	100.0	2,387,175

&lt;単位：千円&gt;

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
. 流動負債					
支払手形及び買掛金	2,173,874		1,922,048		251,825
短期借入金	-		1,364		1,364
未払費用	618,273		530,451		87,821
未払法人税等	863,678		743,749		119,928
未払消費税等	299,122		205,271		93,851
賞与引当金	342,886		299,465		43,420
その他	430,767		359,629		71,137
流動負債合計	4,728,602	23.6	4,061,980	23.0	666,621
. 固定負債					
長期借入金	38,338		10,175		28,162
退職給与引当金	-		591,433		591,433
退職給付引当金	2,641,190		-		2,641,190
役員退職慰労引当金	255,310		516,005		260,695
その他	1,617		1,516		101
固定負債合計	2,936,456	14.7	1,119,129	6.4	1,817,326
負債合計	7,665,058	38.3	5,181,110	29.4	2,483,947
(少数株主持分)					
少数株主持分	9,515	0.0	41,679	0.2	32,163
(資本の部)					
. 資本金	3,380,268	16.9	3,372,660	19.1	7,607
. 資本準備金	3,647,708	18.2	3,640,100	20.7	7,607
. 連結剰余金	5,419,547	27.1	5,396,035	30.6	23,512
. その他有価証券評価差額金	87,838	0.4	-	-	87,838
. 為替換算調整勘定	15,496	0.1	-	-	15,496
	12,344,188	61.7	12,408,796	70.4	64,607
. 自己株式	304	0.0	304	0.0	-
資本合計	12,343,884	61.7	12,408,492	70.4	64,607
負債、少数株主持分及び資本合計	20,018,458	100.0	17,631,283	100.0	2,387,175

## 4 - (2) . 比較連結損益計算書

&lt; 単位：千円 &gt;

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕		増減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	35,297,687	100.0	27,598,900	100.0	7,698,786
. 売 上 原 価	28,144,373	79.7	21,706,264	78.6	6,438,108
売上総利益	7,153,313	20.3	5,892,636	21.4	1,260,677
. 販売費及び一般管理費	4,202,746	11.9	3,625,516	13.2	577,230
営業利益	2,950,567	8.4	2,267,120	8.2	683,447
. 営業外収益	57,916	0.1	125,282	0.5	67,366
受取利息	18,676		14,513		4,162
受取配当金	1,999		2,747		747
証券投資信託解約益	-		62,041		62,041
その他	37,240		45,980		8,740
. 営業外費用	119,181	0.3	130,957	0.5	11,776
支払利息	2,472		17,482		15,009
持分法による投資損失	36,109		7,465		28,643
投資有価証券評価損	-		1,131		1,131
株式上場関係費用	-		73,963		73,963
金利キャップ費用	15,520		-		15,520
投資事業組合損失	28,552		-		28,552
その他	36,527		30,914		5,612
經常利益	2,889,302	8.2	2,261,445	8.2	627,857
. 特別利益	73,646	0.2	-		73,646
固定資産売却益	61		-		61
投資有価証券売却益	63,420		-		63,420
貸倒引当金戻入額	10,164		-		10,164
. 特別損失	2,220,783	6.3	3,463	0.0	2,217,319
固定資産除却損	7,658		3,401		4,256
固定資産売却損	24		61		37
投資有価証券評価損	223,128		-		223,128
ゴルフ会員権評価損	72,660		-		72,660
退職給付会計基準変更時差異	1,917,311		-		1,917,311
税金等調整前当期純利益	742,165	2.1	2,257,981	8.2	1,515,816
法人税、住民税及び事業税	1,435,620	4.1	1,152,106	4.2	283,514
法人税等調整額	943,156	2.7	82,566	0.3	860,590
少数株主損失	12,441	0.0	26,260	0.1	13,819
当 期 純 利 益	262,143	0.7	1,214,702	4.4	952,558

## 4 - (3). 比較連結剰余金計算書

&lt; 単位：千円 &gt;

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕	
	金 額		金 額	
. 連結剰余金期首残高	5,396,035		4,278,868	
過年度税効果調整額	-		66,290	
		5,396,035		4,345,158
. 連結剰余金減少高				
1.配 当 金	209,941		137,090	
2.取 締 役 賞 与	28,690		26,735	
		238,631		163,825
. 当 期 純 利 益		262,143		1,214,702
. 連結剰余金期末残高		5,419,547		5,396,035

## 4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

&lt; 単位：千円 &gt;

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕
		金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		742,165	2,257,981
減価償却費		248,676	212,149
連結調整勘定償却額		52,891	37,365
持分法による投資損失		36,109	7,465
投資有価証券評価損		223,128	1,131
ゴルフ会員権評価損		72,660	-
退職給与引当金の増減額		591,433	64,315
退職給付引当金の増加額		2,641,190	-
役員退職慰労引当金の増減額		260,695	106,047
賞与引当金の増減額		43,420	26,303
貸倒引当金の増減額		8,928	7,859
受取利息及び受取配当金		20,676	17,261
支払利息		2,472	17,482
証券投資信託解約益		-	62,041
投資有価証券売却益		63,420	-
有形固定資産売却益		61	-
有形固定資産売却損		24	61
有形固定資産除却損		7,658	3,401
売上債権の増加額		1,895,024	214,541
たな卸資産の増減額		546,417	447,081
その他流動資産の増減額		20,650	11,365
仕入債務の増加額		206,025	700,971
未払費用の増減額		86,292	8,939
その他流動負債の増加額		101,782	6,064
長期差入保証金の増加額		107,445	140,469
その他固定資産の増加額		9,127	29,864
役員賞与の支払額		28,690	26,735
小 計		2,004,764	2,437,695
利息及び配当金の受取額		20,455	17,154
利息の支払額		2,472	17,482
法人税等の支払額		1,314,842	1,081,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		707,904	1,356,061

&lt; 単位：千円 &gt;

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕
		金額	金額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		153,886	163,863
定期預金の払戻による収入		163,863	163,840
有価証券の取得による支出		-	984,810
有価証券の解約による収入		-	248,744
有形固定資産の取得による支出		159,430	140,406
有形固定資産の売却による収入		659	63
無形固定資産の取得による支出		8,780	133,655
投資有価証券の取得による支出		639,893	191,462
投資有価証券の売却による収入		209,404	2
関係会社株式の取得による支出		51,597	196,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		300,000	1,400,000
出資金の払込による支出		125,000	550,000
貸付による支出（純額）		24,896	13,870
その他		-	57,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,039,764	3,303,570
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	35,000
長期借入金の返済による支出		4,371	1,364
株式の発行による収入		15,215	2,762,321
自己株式の取得による支出（純額）		-	304
配当金の支払額		209,941	137,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		199,097	2,588,563
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		52,980	25,792
. 現金及び現金同等物の増減額		477,976	666,847
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,851,289	3,896,882
. 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		114,344	287,560
. 現金及び現金同等物の期末残高		4,487,657	4,851,289

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 8 社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)ビートゥービー・テクノロジー (株)アヴァンギャルドコンプレックス CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思（上海）信息技术有限公司</p> <p>なお、(株)アヴァンギャルドコンプレックスは、平成 13 年 9 月に株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 主要な関連会社 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>ただし、連結子会社(株)アヴァンギャルドコンプレックスの決算日は従来 3 月 31 日でしたが、当期より 12 月 31 日に変更しております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～53 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20 年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～53 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	その他	5～20 年
建物及び構築物	10～53 年						
機械装置及び運搬具	6～15 年						
その他	5～20 年						

	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり償却を行っております。
7．利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。



	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

期 別	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
項 目	
1. 退職給付会計	<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。なお国内連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 71,032 千円増加し、特別損失は 1,917,311 千円それぞれ増加するため、経常利益は 71,032 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,988,344 千円減少しております。</p> <p>また、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>
2. 金融商品会計	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 24,908 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 47,751 千円減少しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 1,002,792 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に計上しております。</p>

## 注 記 事 項

当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 386,068千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 307,530千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,437,825 千円 預金期間が3ヶ月を超える 153,886 千円 定期預金 有価証券勘定 203,717 千円 現金及び現金同等物 4,487,657 千円	現金及び預金勘定 3,951,898 千円 預金期間が3ヶ月を超える 163,863 千円 定期預金 有価証券勘定 2,066,046 千円 株式 8,400 千円 株式投資信託 994,392 千円 現金及び現金同等物 4,851,289 千円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱アヴァンギャルドコンプレックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額と㈱アヴァンギャルドコンプレックス取得のための支出との関係の通りであります。	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱アークシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アークシステム株式の取得価額と㈱アークシステム取得のための支出との関係の通りであります。
流動資産 201,305 千円 固定資産 14,862 千円 連結調整勘定 179,929 千円 流動負債 54,070 千円 固定負債 42,027 千円 ㈱アヴァンギャルドコンプレックス株式の取得価額 300,000 千円 ㈱アヴァンギャルドコンプレックス 現金及び現金同等物 114,344 千円 差引：㈱アヴァンギャルドコンプレックス 取得のための支出 185,655 千円	流動資産 667,043 千円 固定資産 60,970 千円 連結調整勘定 988,558 千円 流動負債 304,459 千円 固定負債 12,112 千円 ㈱アークシステム株式の取得価額 1,400,000 千円 ㈱アークシステム 現金及び現金同等物 284,521 千円 差引：㈱アークシステム 取得のための支出 1,115,478 千円

## （重要な後発事象）

当連結会計年度 （平成 13 年 12 月 31 日現在）	前連結会計年度 （平成 12 年 12 月 31 日現在）
<p>親会社は、平成 13 年 12 月 11 日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 平成 14 年 2 月 20 日をもって普通株式 1 株を 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,785,500 株</p> <p>分割方法 平成 13 年 12 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 14 年 1 月 1 日</p>	<p>—————</p>

## 5. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

&lt;単位：千円&gt;

期 別 事業セグメント 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900
営 業 費 用	17,088,713	8,243,066	25,331,780	-	25,331,780
営 業 利 益	1,427,340	839,779	2,267,120	-	2,267,120
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	5,922,217	4,095,607	10,017,824	7,613,459	17,631,283
減 価 償 却 費	133,918	78,230	212,149	-	212,149
資 本 的 支 出	200,019	83,928	283,948	-	283,948

&lt;単位：千円&gt;

期 別 事業セグメント 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
営 業 費 用	21,013,806	11,333,312	32,347,119	-	32,347,119
営 業 利 益	1,926,100	1,024,467	2,950,567	-	2,950,567
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	7,054,493	5,027,877	12,082,370	7,936,088	20,018,458
減 価 償 却 費	157,669	91,007	248,676	-	248,676
資 本 的 支 出	102,123	66,280	168,404	-	168,404

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス 情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築及びシステム保守

システム運用管理サービス コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスクサービス、データ処理サービスなど

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

前連結会計年度 7,613,459 千円

当連結会計年度 7,936,088 千円

4. 連結財務諸表規則の改正に伴う影響

前連結会計年度（自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日）

「追加情報」として記載したとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社に含まれる全社資産が 118,657 千円多く計上されております。

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

「追加情報」として記載したとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. リース取引関係

当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	千円 2,243	千円 1,303	千円 940	建物及び構築物	千円 2,243	千円 838	千円 1,404
機械装置及び運搬具	516,305	438,712	77,592	機械装置及び運搬具	524,757	341,521	183,236
有形固定資産その他	1,411,781	688,172	723,608	有形固定資産その他	1,462,815	689,042	773,772
ソフトウェア	118,436	63,112	55,324	ソフトウェア	148,220	68,930	79,289
合計	2,048,766	1,191,300	857,465	合計	2,138,036	1,100,332	1,037,703
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		383,280 千円		1年内		432,759 千円	
1年超		504,516 千円		1年超		639,281 千円	
合計		887,797 千円		合計		1,072,040 千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		496,731 千円		支払リース料		488,296 千円	
減価償却費相当額		455,051 千円		減価償却費相当額		447,227 千円	
支払利息相当額		37,767 千円		支払利息相当額		41,965 千円	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内		480千円					
1年超		-					
合計		480千円					

## 7. 関連当事者との取引

## 1. 主要株主

&lt;単位：千円&gt;

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	(株)小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	直接 16.82%	なし	情報サービス提供	営業取引	システム構築サービス	45,700	売掛金	2,520
								営業取引以外の取引	建物の賃借	711,026	前払費用	62,417
									転貸目的の建物の賃借	62,498	差入保証金	921,885
										差入保証金	79,228	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。

(3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

## 8. 税効果会計関係

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産
	退職給付引当金繰入限度超過額	902,358 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	102,753 千円
	投資有価証券評価損	93,825 千円
	未払事業税否認	77,229 千円
	その他有価証券評価差額	71,821 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	46,905 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	52,251 千円
	その他	45,987 千円
	繰延税金資産 小計	1,393,131 千円
	繰延税金負債	
	プログラム等準備金	225,662 千円
	その他	2,974 千円
	繰延税金負債 小計	228,636 千円
	繰延税金資産の純額	1,164,494 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差 異の原因となった主要な項目別 の内訳	国内の法定実効税率 (調整)	42.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5%
	連結調整勘定償却額	3.0%
	持分法による投資損失	2.1%
	その他	1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%



## 9. 有価証券関係

当連結会計年度（平成13年12月31日現在）

(1) 売買目的有価証券（平成13年12月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

&lt;単位：千円&gt;

	当連結会計年度（平成13年12月31日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,634	199,911	45,276
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,000	102,910	2,910
	その他	-	-	-
	(3) その他	136,400	137,988	1,588
	小計	391,034	440,810	49,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,033	70,573	29,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,454	192,980	8,474
	その他	-	-	-
	(3) その他	668,237	496,317	171,920
	小計	969,725	759,871	209,854
合計		1,360,760	1,200,681	160,078

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

&lt;単位：千円&gt;

当連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
209,404	63,420	-

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

&lt;単位：千円&gt;

当連結会計年度末（平成13年12月31日現在）		
種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	200,668	
マネー・マネージメント・ファンド	3,049	
非上場株式	835,370	

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

&lt;単位：千円&gt;

当連結会計年度末（平成13年12月31日現在）				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100,000	100,000	100,000	-
その他	-	-	-	-

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

## 有価証券の時価等

&lt;単位：千円&gt;

	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	8,400	24,204	15,803
債 券	200,000	200,450	450
そ の 他	794,392	530,566	263,825
小 計	1,002,792	755,220	247,572
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	158,622	302,147	143,525
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	158,622	302,147	143,525
合 計	1,161,415	1,057,368	104,047

## (注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格であります。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。  
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。  
 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く。）

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り  
 残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

## 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)	中期国債ファンド	10,152千円
	マネー・マネージメント・ファンド	353,098千円
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	700,000千円
(固定資産)	店頭売買株式を除く非上場株式	957,469千円

## 10. デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕
<p>(1)取引の内容 親会社は、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用してあります。 なお、投機目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 親会社でのデリバティブ取引の基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。</p> <p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

&lt;単位：千円&gt;

区分	種類	当連結会計年度（平成13年12月31日現在）				
		契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	1,000,000	-	-	11,408	
	合 計	1,000,000	-	-	11,408	

&lt;単位：千円&gt;

区分	種類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	2,500,000 (15,520)	1,000,000 (2,852)	8	15,511
	合 計	2,500,000	1,000,000	8	15,511

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引については、金融機関より提示された価格に基づいております。

2. ( ) 内はキャップ料であります。

## 1 1 . 退職給付関係

### 1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の1社（株式会社シーエーシー情報サービス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、上記の連結子会社2社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 2 . 退職給付債務に関する事項（平成13年12月31日現在）

	<単位：千円>
(1)退職給付債務	4,125,052
(2)年金資産	1,364,041
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,761,011
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	119,821
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,641,190
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	2,641,190

### 3 . 退職給付費用に関する事項（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

	<単位：千円>
(1)勤務費用	313,886
(2)利息費用	109,190
(3)期待運用収益	38,607
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,917,311
(5)過去勤務債務の費用処理額	-
(6)数理計算上の差異の費用処理額	-
(7)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,301,781
(8)厚生年金基金要拠出額	170,137
(9)退職給付費用(7)+(8)	2,471,918

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

### 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	3.0%
(3)期待運用収益率	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。
-------------------	------------------------------

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	前年度比	
システム構築サービス	17,759,870	19.5%
システム運用管理サービス	9,922,538	38.9%
合 計	27,682,408	25.8%

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			
	受注高		受注残高	
	前年度比		前年度比	
システム構築サービス	21,827,012	11.4%	3,842,979	22.5%
システム運用管理サービス	13,403,361	46.0%	3,446,252	43.6%
合 計	35,230,373	22.4%	7,289,231	0.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	
	前年度比	
システム構築サービス	22,939,907	23.9%
システム運用管理サービス	12,357,779	36.1%
合 計	35,297,687	27.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。